

理 由 書

年 月 日

横浜市長

開発者住所

氏名

建築主住所

氏名

第 開 号による開発行為の許可は、都市計画法第 36 条第 3 項の規定による工

建築物を建築 する必要
事の完了公告がなされていませんが、次の理由のとおり
が

特定工作物を建設

ありますので、同法第 37 条第 1 号の規定に基づき解除願います。

- 1 遊水池等・雨水流出抑制施設と予定建築物の構造が一体のため
- 2 予定建築物の壁が土留を兼ねるため
- 3 新設擁壁が予定建築物の基礎と近接するため
- 4 公益上必要な建築物を建築するため
- 5 第二種特定工作物の建設するため
- 6 販売用のモデルルーム（仮設事務所）を建築するため

(注意) 該当する理由に○をつけてください。なお、その他の場合は具体的な理由を書
いてください。